



平成19年5月期 決算短信

平成19年7月13日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 耕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉本 晋治 TEL (092)726-8200
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月28日 配当支払開始予定日 平成19年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(注) 当社は、平成19年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年5月期の数値および対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	33,221	—	665	—	729	—	305	—
18年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	119	59	—	—	5.7	5.4	2.0
18年5月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 一百万円 18年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年5月期	13,414	—	5,433	—	40.5	2,128	05
18年5月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年5月期 5,433万円 18年5月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	△145	△23	△75	2,399
18年5月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年5月期	—	50 00	50 00	127	41.8	2.4
18年5月期	—	30 00	30 00	76	—	—
20年5月期(予想)	—	50 00	50 00	127	28.4	2.3

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,697	9.7	280	△8.1	314	△7.4	176	△2.4	68	94
通期	37,580	13.1	711	6.8	773	5.9	449	47.1	175	87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社イーピーメディック ）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 2,553,000株 18年5月期 2,553,000株

② 期末自己株式数 19年5月期 一株 18年5月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	33,156	2.1	687	△6.1	750	1.7	283	△23.3
18年5月期	32,464	5.4	731	10.1	738	4.0	370	△2.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	111	09	—	—
18年5月期	160	35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年5月期	13,357		5,439		40.7		2,130 64	
18年5月期	13,456		5,218		38.8		2,043 94	

（参考） 自己資本 19年5月期 5,439百万円 18年5月期 5,218百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,674	9.8	294	△9.4	328	△8.7	190	△5.1	74	42
通期	37,520	13.2	713	3.8	776	3.3	452	59.8	177	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善により個人消費も増加するなど、緩やかな景気拡大となりました。

医療業界におきましては、平成18年6月に、わが国の医療保険財政の抜本的な立て直しを目的とする医療制度改革関連法案が成立し、医療機関の機能分化の方向性が明確に示された結果、急性期医療機関の機能充実、新規開業件数の増加など、医療機関の経営効率化への取り組みが本格化しております。

医療機器関連企業におきましては、医療機関のニーズの変化に加え、診療報酬改定による医療材料の償還価格引下げが継続的に実施される市場環境にあつて、営業の効率化、コスト対応の強化を迫られております。

このような状況の下、当社グループは平成18年6月から平成21年5月までの3年にわたる中期経営計画をスタートさせ、医療業界の変革に対応できる医業経営コンサルティング企業を目指して、基盤事業の効率化ならびに新規事業の育成をはかってまいりました。基盤事業においては、医療機関に対するデリバリーサービスの向上と業務効率改善を目的として、物流センターを拡張し、さらに機能充実に向けた取り組みを続けております。新規事業においては、平成19年5月に至り、子会社での製造販売を含むプライベートブランド商品事業、新規開業ビジネスを発展させた医療モール事業等に取り組む新規事業本部を組織化するとともに、九州外進出の第一歩となる広島営業所を開設いたしました。

医療機器部門のうち、一般機器分野では、CT、MRI等の販売は伸びたものの、全般的な需要低迷傾向が続き、売上高は55億35百万円（前年同期比8.8%減）となりました。一般消耗品分野では、医療材料の償還価格引下げはあったものの、シェア拡大が順調に推移し、売上高は160億29百万円（前年同期比5.7%増）となりました。低侵襲治療分野では、サージカル、I V Eの内視鏡下手術処置具の需要拡大傾向が続き、売上高は74億24百万円（前年同期比3.0%増）となりました。メディカルサービス分野では、主力事業の新規開業案件の増加に伴い、売上高は33億46百万円（前年同期比11.8%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は323億36百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

医療情報部門では、前期のような診療報酬改定に伴う医療事務用コンピュータのソフトウェア改修需要がなく、売上高は8億85百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は332億21百万円と前年同期比7億57百万円（2.3%）の増加となりました。営業利益は、物流センター拡張に伴う設備関連費の増加等があり、6億65百万円と前年同期比65百万円（9.0%）の減少、経常利益は、7億29百万円と前年同期比8百万円（1.2%）の減少となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損に伴う特別損失の計上、および繰延税金資産の見直し等の法人税等調整額の計上により、3億5百万円と前年同期比64百万円（17.5%）の減少となりました。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、上記に記載いたしました経営成績の前年同期比は個別財務諸表との参考比較であります。

②次期の見通し

今後の医療機器業界においては、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進む中、顧客である医療機関の値引き圧力や売上原価の上昇による利益効率の低下が予想され、業界の再編等の変革も徐々に進行する可能性があります。

このような経営環境の下、当社グループは、医業経営に関わるコンサルティング機能を高め、医療機関の経営効率化に寄与する商品・サービス提供を実行してまいります。

次期（平成20年5月期）の見通しにつきましては、売上高375億80百万円、経常利益7億73百万円、当期純利益4億49百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、134億14百万円となりました。流動資産は、主に余資運用による有価証券の増加およびたな卸資産の増加により、97億6百万円となり、固定資産は、主に遊休不動産（旧久留米営業所）の売却等により、37億8百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払法人税等の減少等により、79億81百万円となりました。また、純資産は、54億33百万円、自己資本比率は40.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億45百万円減少し、投資活動により23百万円減少し、財務活動により75百万円減少いたしました。

この結果、資金残高は2億45百万円減少し、当連結会計年度末残高は23億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により支出した資金は1億45百万円となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益6億92百万円、減価償却費1億61百万円を計上したものの、売上債権の増加により68百万円、仕入債務の減少により1億69百万円、棚卸資産の増加により2億66百万円および法人税等の支払により3億32百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は23百万円となりました。

主な要因としては、遊休不動産（旧久留米営業所）の売却により95百万円および投資有価証券の売却により73百万円増加した一方で、物流センター（佐賀県鳥栖市）の拡張およびTMS支社（現筑後支社）の移転による有形固定資産の取得に伴う支出が1億85百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。

これは、株主配当金75百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	33.8	38.8	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	36.4	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.8	333.1	—

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 平成19年5月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
当社株式は平成18年2月23日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしましたので、平成17年5月期の時価ベースでの自己資本比率は記載しておりません。
- ※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元をはかってまいります。中期的には、配当性向30%、株主資本配当率（DOE）3%を目標としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当50円を予定しております。また、次期の配当につきましても、業績を勘案しながら上記方針に沿った株主への利益還元を行ってまいります。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し、企業評価を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループが取り扱う医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適切に保持され、医療現場では正しい方法で使用される必要があることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められています。

当社グループは、高度管理医療機器等を含む全ての医療機器を取り扱う企業として、事業所毎に改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ(販売履歴の記録)の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業等の許可、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

③ 個人情報保護法について

当社グループが取扱う個人情報は、個人販売先ならびに従業員が主ですが、患者情報を取扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、医療費抑制の中心的政策として定期的に改定されております。また、特定機能病院（国に指定された高度な診療を行う医療機関）に対する包括医療制度（診療報酬を症例毎に1日当たりの保険点数に包括する制度）の導入や、医療費の患者負担比率の引き上げなど、医療制度の改革は着実に進められております。

このような医療制度改革は、当社の顧客である医療機関の経営効率化を促進し、医療機器に対する投資や購買の傾向に変化をもたらします。また、診療報酬改定による特定の医療材料公定価格（償還価格）の引下げは販売価格の引下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいります。医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期または中間期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期または中間期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

⑥ 訴訟等の可能性について

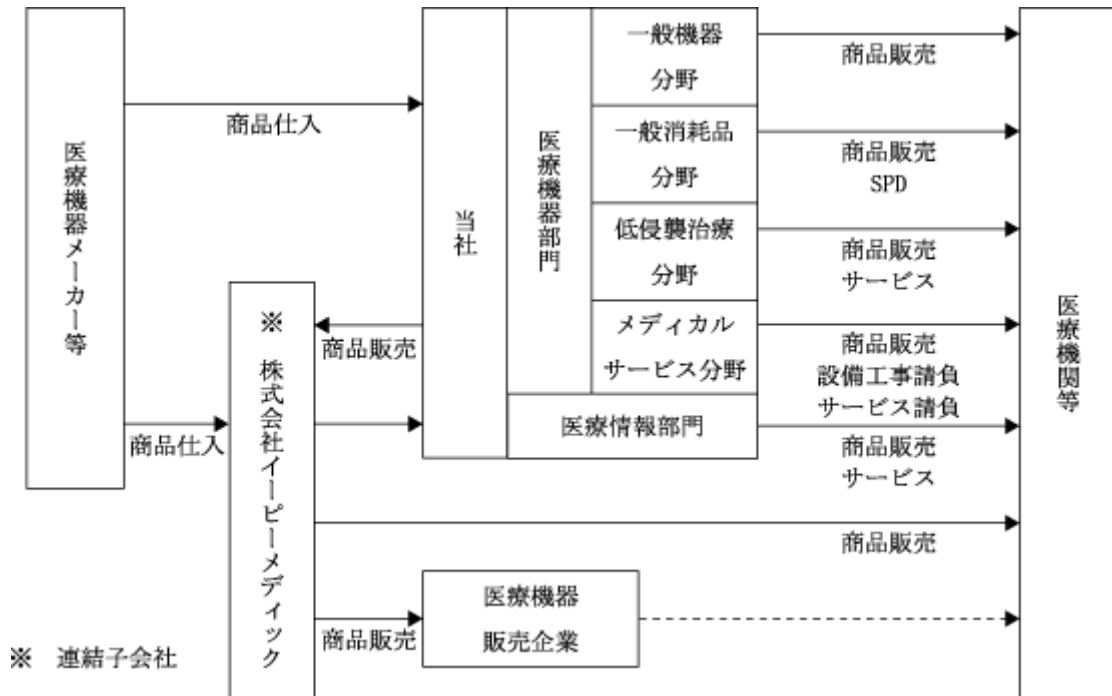
当社グループが行う業務において、商品に不良・瑕疵、設置・調整不良などがあつた場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社（株式会社イーピーメディック）で構成されております。

当社グループは、主にメーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。また、株式会社イーピーメディックは一部の商品を国内製造販売元として医療機器販売企業に販売しております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

また、医療においては高い倫理性と社会性が求められるため、あらゆる業務において法令を遵守し、その品質や安全性を真摯に追求することを主旨とする倫理綱領ならびに企業行動憲章を定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、医療機器の仕入・販売を主な事業としているため、売上総利益率（荒利率）を重要な指標としております。創業以来、個々の営業社員に対しても、売上・荒利金額とともに荒利率を業績評価の指標とする利益重視の指導方針を継続しております。

また、今後の医療関連業界のダイナミックな再編が予想される中、当社の財務体質を高めてこれに臨むため、自己資本比率40%を目指すとともに、株主価値重視の観点から、株主資本利益率（ROE）10%を目指してまいります。

また、当期よりスタートした中期経営計画（平成19年5月期～平成21年5月期までの3ヵ年）に掲げた経営成績目標の達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画に基づく経営戦略は、医療制度改革等の医業経営環境の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し、従来の仕入・販売事業の営業効率を高めるとともに、九州外での事業展開を含む新しいビジネスの育成に取り組み、医業経営コンサルティング企業への進化を目指すこととなります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 基盤事業の強化

九州地区における営業活動の専門性をより充実させ、顧客の評価を確固たるものとして、さらにシェア拡大をはかってまいります。

② 新規事業の育成

中四国地域での営業、プライベートブランド商品の全国展開、医療モール経営等、当社グループの「診療現場に精通している強み」を生かした事業体制を着実に構築してまいります。

③ 業務効率化

物流プロジェクトを継続して、仕入統制による原価低減、顧客への商品直納体制による商・物分離の実現、医療機器メーカーの物流代行機能の提供など、多岐に渡る業務効率化をはかり、収益性の向上に努めてまいります。

④ コンプライアンス・内部統制

当社は、平成18年5月に会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議を行い、平成17年8月に制定した倫理綱領に基づくコンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度に対応するため、社内に内部統制プロジェクトを設置し、業務プロセスや業務システムの見直しを進めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、子会社（株式会社イーピーメディック）の重要性が増したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,299,622	
2 受取手形及び売掛金			5,664,962	
3 有価証券			1,099,599	
4 たな卸資産			1,418,685	
5 繰延税金資産			37,781	
6 その他			194,886	
貸倒引当金			△9,120	
流動資産合計			9,706,416	72.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		1,642,952		
減価償却累計額		△580,732	1,062,219	
(2) 土地			1,785,125	
(3) 建設仮勘定			1,081	
(4) その他		544,477		
減価償却累計額		△372,932	171,545	
有形固定資産合計			3,019,971	22.5
2 無形固定資産			60,102	0.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			333,383	
(2) その他			314,128	
貸倒引当金			△19,246	
投資その他の資産合計			628,265	4.7
固定資産合計			3,708,339	27.6
資産合計			13,414,755	100.0

		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I			
1		7,162,073	
2		72,343	
3		34,844	
4		381,482	
		7,650,744	57.0
II			
1		141,620	
2		146,434	
3		42,886	
		330,941	2.5
		7,981,685	59.5
(純資産の部)			
I			
1		494,025	
2		627,605	
3		4,144,811	
		5,266,441	39.3
II			
1		166,476	
		166,476	1.2
III			
		152	0.0
		5,433,070	40.5
		13,414,755	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I	売上高		33,221,997	100.0
II	売上原価		28,565,069	86.0
	売上総利益		4,656,927	14.0
III	販売費及び一般管理費			
1	給料手当	2,406,287		
2	賞与引当金繰入額	34,844		
3	役員退職慰労引当金 繰入額	15,950		
4	退職給付費用	29,406		
5	福利厚生費	302,252		
6	旅費交通車両費	160,680		
7	運賃	119,243		
8	通信費	79,292		
9	消耗品費	57,332		
10	減価償却費	161,694		
11	地代家賃	153,858		
12	支払手数料	106,090		
13	その他	364,161	3,991,095	12.0
	営業利益		665,832	2.0
IV	営業外収益			
1	受取利息	6,916		
2	受取配当金	2,448		
3	有価証券売却益	166		
4	仕入割引	46,428		
5	情報処理料	8,764		
6	その他	6,423	71,147	0.2
V	営業外費用			
1	支払利息	2,727		
2	公開関連費用	4,000		
3	その他	838	7,566	0.0
	経常利益		729,414	2.2

		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		55,589	55,589	0.2
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※1	1,138		
2 事業所退去損		1,108		
3 投資有価証券評価損		13,939		
4 減損損失	※2	55,758		
5 貸倒引当金繰入額		19,246		
6 損害補償金		1,095	92,286	0.3
税金等調整前 当期純利益			692,717	2.1
法人税、住民税 及び事業税		220,079		
法人税等調整額		167,725	387,805	1.2
少数株主損失			397	0.0
当期純利益			305,310	0.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月1日 期首残高(千円)	494,025	627,605	3,944,373	5,066,003
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△76,590	△76,590
当期純利益	—	—	305,310	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	△28,282	△28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	200,437	200,437
平成19年5月31日 残高(千円)	494,025	627,605	4,144,811	5,266,441

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月1日 期首残高(千円)	152,177	152,177	—	5,218,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△76,590
当期純利益	—	—	—	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	—	△28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	152	14,450
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,298	14,298	152	214,888
平成19年5月31日 残高(千円)	166,476	166,476	152	5,433,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		692,717
減価償却費		161,694
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		18,939
賞与引当金の増減額(△は減少額)		1,127
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		△ 23,200
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△ 80,594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		15,950
受取利息及び受取配当金		△ 9,365
支払利息		2,727
投資有価証券売却益		△ 55,589
固定資産除却損		1,138
投資有価証券評価損		13,939
減損損失		55,758
売上債権の増減額(△は増加額)		△ 68,600
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△ 266,753
仕入債務の増減額(△は減少額)		△ 169,805
未払消費税等の増減額(△は減少額)		△ 19,613
その他		△ 90,089
小計		180,381
利息及び配当金の受取額		9,267
利息の支払額		△ 2,749
法人税等の支払額		△ 332,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 145,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 185,527
有形固定資産の売却による収入		95,000
無形固定資産の取得による支出		△ 3,461
投資有価証券の取得による支出		△ 2,662
投資有価証券の売却による収入		73,957
長期前払費用支出		△ 1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,828
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△ 75,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,702
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△ 245,237
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,575,125
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		69,333
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,399,221

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株イーピーメディック 前事業年度において非連結子会社であった(株イーピーメディックは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をいたしました。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更)
当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年5月31日)
—

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産（器具備品）</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	343千円	その他有形固定資産（器具備品）	794千円	計	1,138千円		
建物及び構築物	343千円							
その他有形固定資産（器具備品）	794千円							
計	1,138千円							
※2 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧久留米営業所 (福岡県久留米市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">55,758千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円
場所	用途	種類	減損損失					
旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円					
当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。 遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式数の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末	当期増加数	当期減少数	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,299,622千円
	有価証券 1,099,599千円
	現金及び現金同等物 2,399,221千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他有形固定資産 (器具備品)	7,899	789	7,109
無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525
合 計	67,624	11,989	55,635
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,264千円
1年超			43,041千円
合 計			56,306千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,459千円
減価償却費相当額			11,099千円
支払利息相当額			1,273千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が権半自計において所有している会社等	医療法人悠池会池田内科(注2)	佐賀県嬉野市	—	病院経営	—	—	当社商品の販売	商品の販売(注4)	1,174	売掛金	132
役員及びその近親者が権半自計において所有している会社等	なかた耳鼻咽喉科中田孝重(注3)	長崎県佐世保市	—	病院経営	—	—	当社商品の販売	商品の販売(注4)	1,340	売掛金	135

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 医療法人悠池会 池田内科は、当社代表取締役会長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。
 3 なかた耳鼻咽喉科は、当社監査役 中田和重の近親者中田孝重氏が経営しております。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	14,087千円
未払事業税	6,883千円
商品評価損	12,794千円
その他	4,889千円
評価性引当額	△872千円
小計	37,781千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	57,257千円
役員退職慰労引当金	59,203千円
減損損失	21,224千円
繰越欠損金	18,606千円
その他	9,854千円
評価性引当額	△96,045千円
小計	70,100千円
繰延税金資産 合計	107,881千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	112,987千円
繰延税金負債 合計	112,987千円
繰延税金負債の純額	5,105千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%
住民税均等割	2.86%
評価性引当額の増加	12.70%
その他	△0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.98%

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	44,825	324,915	280,090
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	44,825	324,915	280,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,095	8,467	△627
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,095	8,467	△627
合計	53,920	333,383	279,463

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,939千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 指定金銭信託	600,000
② コマーシャル・ペーパー	399,599
③ 信託受益権	100,000
合計	1,099,599

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
73,957	55,589

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日現在)	
退職給付債務	△1,079,837千円
年金資産	1,193,495千円
未積立退職給付債務	113,657千円
未認識過去勤務債務	△ 180,012千円
未認識数理計算上の差異	△ 75,266千円
貸借対照表計上額純額	△ 141,620千円
退職給付引当金	△ 141,620千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	72,696千円
利息費用	15,427千円
期待運用収益	△ 16,389千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,611千円
退職給付費用	29,406千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.50%
期待運用収益率	1.50%
過去勤務債務の処理年数	10年定額法
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,128円05銭
1株当たり当期純利益	119円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成19年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,433,070
普通株主に係る純資産額(千円)	5,432,918
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	152
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,553,000

2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	305,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,310
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,000

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,375,112		1,239,825		△1,135,287	
2 受取手形		557,642		702,214		144,572	
3 売掛金	※1	5,050,575		4,993,556		△ 57,019	
4 有価証券		200,012		1,099,599		899,586	
5 商品		1,137,211		1,372,789		235,578	
6 貯蔵品		5,043		5,166		122	
7 前払費用		144,329		146,216		1,886	
8 繰延税金資産		46,103		37,781		△ 8,321	
9 関係会社短期貸付金		—		22,000		22,000	
10 その他		22,152		23,829		1,676	
貸倒引当金		△ 9,281		△ 8,834		447	
流動資産合計		9,528,901	70.8	9,634,144	72.1	105,243	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,578,414		1,542,669		△ 35,744	
減価償却累計額		△ 584,899	993,515	△ 516,148	1,026,521	68,751	33,006
(2) 構築物		99,396		97,838		△ 1,558	
減価償却累計額		△ 64,891	34,505	△ 64,322	33,515	568	△ 989
(3) 車両運搬具		1,500		5,380		3,880	
減価償却累計額		△ 1,425	75	△ 1,627	3,752	△ 202	3,677
(4) 器具備品		485,448		522,709		37,261	
減価償却累計額		△ 307,948	177,499	△ 361,623	161,085	△ 53,674	△ 16,413
(5) 土地		1,893,217		1,785,125		△ 108,092	
(6) 建設仮勘定		—		1,081		1,081	
有形固定資産合計		3,098,812	23.0	3,011,082	22.5	△ 87,730	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		60,231		45,557		△ 14,673	
(2) 電話加入権		13,597		13,597		—	
無形固定資産合計		73,828	0.6	59,155	0.4	△ 14,673	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		339,026		333,383		△ 5,643	
(2) 関係会社株式		27,000		10,453		△ 16,547	
(3) 関係会社長期貸付金		22,000		15,000		△ 7,000	
(4) 破産更生債権等		—		15,728		15,728	
(5) 長期前払費用		1,942		2,153		210	
(6) 繰延税金資産		126,226		—		△ 126,226	
(7) 敷金及び保証金		238,336		291,988		53,652	
貸倒引当金		—		△ 15,728		△ 15,728	
投資その他の資産合計		754,533	5.6	652,978	5.0	△ 101,554	
固定資産合計		3,927,174	29.2	3,723,215	27.9	△ 203,958	
資産合計		13,456,075	100.0	13,357,360	100.0	△ 98,715	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		5,154,533		5,064,764		△ 89,768	
2 買掛金	※1	2,077,642		2,039,367		△ 38,274	
3 未払金		192,287		188,312		△ 3,975	
4 未払法人税等		184,664		72,137		△ 112,527	
5 前受金		129,133		127,168		△ 1,964	
6 預り金		91,217		62,969		△ 28,247	
7 賞与引当金		33,717		34,500		783	
8 役員賞与引当金		23,200		—		△ 23,200	
流動負債合計		7,886,395	58.6	7,589,220	56.8	△ 297,174	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		222,214		141,620		△ 80,594	
2 役員退職慰労引当金		129,284		144,134		14,850	
3 繰延税金負債		—		42,870		42,870	
固定負債合計		351,499	2.6	328,625	2.5	△ 22,873	
負債合計		8,237,894	61.2	7,917,846	59.3	△ 320,047	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		494,025	3.7	494,025	3.7	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		627,605		627,605		—	
資本剰余金合計		627,605	4.7	627,605	4.7	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,500		12,500		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,100,000		3,400,000		300,000	
繰越利益剰余金		831,873		738,907		△ 92,966	
利益剰余金合計		3,944,373	29.3	4,151,407	31.1	207,033	
株主資本合計		5,066,003	37.7	5,273,037	39.5	207,033	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		152,177		166,476		14,298	
評価・換算差額等合計		152,177	1.1	166,476	1.2	14,298	
純資産合計		5,218,181	38.8	5,439,513	40.7	221,332	
負債純資産合計		13,456,075	100.0	13,357,360	100.0	△ 98,715	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		32,464,578	100.0		33,156,103	100.0	691,524
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		1,239,930			1,137,211			
2 当期商品仕入高	※1	27,766,350			28,785,550			
3 他勘定受入高	※2	5,165			3,968			
合計		29,011,446			29,926,729			
4 商品期末たな卸高		1,137,211	27,874,234	85.9	1,372,789	28,553,939	86.1	679,704
売上総利益			4,590,343	14.1		4,602,163	13.9	11,819
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		2,384,717			2,365,189			
2 賞与引当金繰入額		33,717			34,500			
3 役員賞与引当金繰入額		23,200			—			
4 役員退職慰労引当金繰入額		14,850			14,850			
5 退職給付費用		41,651			29,406			
6 福利厚生費		303,962			296,836			
7 旅費交通車両費		137,514			153,673			
8 貸倒損失		—			405			
9 貸倒引当金繰入額		4,081			—			
10 運賃		97,519			118,598			
11 通信費		79,569			78,315			
12 消耗品費		63,894			56,661			
13 減価償却費		173,235			157,323			
14 地代家賃		125,228			151,907			
15 支払手数料		82,809			103,387			
16 その他		292,734	3,858,686	11.9	353,957	3,915,011	11.8	56,324
営業利益			731,657	2.2		687,152	2.1	△ 44,504
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,277			7,166			
2 受取配当金		1,978			2,448			
3 仕入割引		34,474			46,428			
4 情報処理料		8,745			8,764			
5 その他		3,541	51,017	0.2	6,544	71,352	0.2	20,334
V 営業外費用								
1 支払利息		2,013			2,727			
2 新株発行費		13,414			—			
3 公開関連費用		27,919			4,000			
4 その他		1,067	44,413	0.1	838	7,566	0.0	△ 36,847
経常利益			738,260	2.3		750,938	2.3	12,677

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—	—	—	55,589	55,589	0.1		55,589
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	7,122			1,138				
2 事業所退去損		—			1,108				
3 投資有価証券評価損		—			13,939				
4 減損損失	※4	—			55,758				
5 貸倒引当金繰入額		—			15,728				
6 関係会社株式評価損		—			46,547				
7 損害補償金		53,750	60,872	0.2	1,095	135,315	0.4		74,442
税引前当期純利益			677,387	2.1		671,212	2.0		△ 6,175
法人税、住民税 及び事業税		292,623			219,873				
法人税等調整額		14,761	307,385	1.0	167,715	387,588	1.1		80,203
当期純利益			370,002	1.1		283,623	0.9		△ 86,379

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日残高 (千円)	180,800	130,800	130,800	12,500	2,800,000	813,340	3,625,840	3,937,440
事業年度中の変動額								
新株の発行	313,225	496,805	496,805	—	—	—	—	810,030
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△33,270	△33,270	△33,270
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△18,200	△18,200	△18,200
当期純利益	—	—	—	—	—	370,002	370,002	370,002
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	313,225	496,805	496,805	—	300,000	18,532	318,532	1,128,562
平成18年5月31日残高 (千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	93,249	93,249	4,030,689
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	810,030
剰余金の配当	—	—	△33,270
別途積立金の積立	—	—	—
役員賞与の支給	—	—	△18,200
当期純利益	—	—	370,002
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	58,928	58,928	58,928
事業年度中の変動額合計 (千円)	58,928	58,928	1,187,491
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日残高 (千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△76,590	△76,590	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	283,623	283,623	283,623
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△92,966	207,033	207,033
平成19年5月31日残高 (千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	738,907	4,151,407	5,273,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	283,623
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	14,298
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,298	14,298	221,332
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	5,439,513

(4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		677,387
減価償却費		173,235
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		4,081
賞与引当金の増減額(△は減少額)		△ 13,063
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		23,200
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△ 66,953
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		14,850
受取利息及び受取配当金		△ 4,255
支払利息		2,013
新株発行費		13,414
固定資産除却損		7,122
損害補償金		53,750
売上債権の増減額(△は増加額)		△ 415,188
たな卸資産の増減額(△は増加額)		107,153
仕入債務の増減額(△は減少額)		314,676
未払消費税等の増減額(△は減少額)		34,939
役員賞与の支払額		△ 18,200
その他		△ 28,446
小計		879,716
利息及び配当金の受取額		4,255
利息の支払額		△ 2,013
法人税等の支払額		△ 211,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		670,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 160,867
有形固定資産の売却による収入		2,279
無形固定資産の取得による支出		△ 14,798
投資有価証券の取得による支出		△ 2,648
長期前払費用支出		△ 853
関係会社株式の取得による支出		△ 17,000
貸付による支出		△ 22,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 215,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△ 40,000
株式の発行による収入		796,615
配当金の支払額		△ 33,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		723,345
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		1,177,970
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,397,154
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,575,125

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1153 877 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1042 1153 1337 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	器具備品	2～10年
建物	10～50年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4年																	
器具備品	2～10年																	
建物	10～50年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4年																	
器具備品	2～10年																	
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—</p>																

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が23,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をいたしました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,218,181千円であります。</p>	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,393千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,414千円</td> </tr> </table>	売掛金	12,393千円	買掛金	20,414千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,297千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,661千円</td> </tr> </table>	売掛金	38,297千円	買掛金	33,661千円
売掛金	12,393千円								
買掛金	20,414千円								
売掛金	38,297千円								
買掛金	33,661千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">89,384千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">295,131千円</td> </tr> </table>	売上高	89,384千円	商品仕入高	295,131千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">117,001千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">315,483千円</td> </tr> </table>	売上高	117,001千円	商品仕入高	315,483千円
売上高	89,384千円								
商品仕入高	295,131千円								
売上高	117,001千円								
商品仕入高	315,483千円								
<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> </table>	器具備品	5,165千円	<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,968千円</td> </tr> </table>	器具備品	3,968千円				
器具備品	5,165千円								
器具備品	3,968千円								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> </table>	器具備品	7,122千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138千円</td> </tr> </table>	建物	343千円	器具備品	794千円	計	1,138千円
器具備品	7,122千円								
建物	343千円								
器具備品	794千円								
計	1,138千円								
<p>※4 —</p>	<p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧久留米営業所 (福岡県久留米市)</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: right;">55,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したもののについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円
場所	用途	種類	減損損失						
旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式数の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)1,2	554,500	1,998,500	—	2,553,000
合計	554,500	1,998,500	—	2,553,000

(注) 1 平成17年10月31日付で普通株式1株を4株に分割しております。

2 普通株式の発行済株式数の増加1,998,500株は、普通株式の分割による増加1,663,500株、公募での新株発行による増加320,000株、第三者割当による新株発行による増加15,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	33,270	60	平成17年5月31日	平成17年8月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table data-bbox="225 416 715 517"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,375,112千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>200,012千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,575,125千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,375,112千円	有価証券	200,012千円	現金及び現金同等物	2,575,125千円	<p>当事業年度のキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。</p>
現金及び預金勘定	2,375,112千円						
有価証券	200,012千円						
現金及び現金同等物	2,575,125千円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
ソフトウェア 43,732 890 42,842	器具備品 7,899 789 7,109 ソフトウェア 59,725 11,199 48,525 合 計 67,624 11,989 55,635												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,551千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,048千円	1年超	34,551千円	合 計	43,600千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,041千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">56,306千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,264千円	1年超	43,041千円	合 計	56,306千円
1年以内	9,048千円												
1年超	34,551千円												
合 計	43,600千円												
1年以内	13,264千円												
1年超	43,041千円												
合 計	56,306千円												
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table>	支払リース料	171千円	減価償却費相当額	890千円	支払利息相当額	39千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,459千円	減価償却費相当額	11,099千円	支払利息相当額	1,273千円
支払リース料	171千円												
減価償却費相当額	890千円												
支払利息相当額	39千円												
支払リース料	12,459千円												
減価償却費相当額	11,099千円												
支払利息相当額	1,273千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左												
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年5月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	83,566	339,026	255,460
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	83,566	339,026	255,460
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	83,566	339,026	255,460

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年5月31日現在)

内容	貸借対照表上計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,012
合計	200,012

当事業年度（平成19年5月31日現在）

当事業年度の有価証券については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当事業年度のデリバティブ取引については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当事業年度の持分法損益等については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(関連当事者との関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	山下 登	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.7	—	—	相談役報酬 (注2)	3,984	—	—
役員 の 近親者	山下勝巳	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.0	—	—	相談役報酬 (注2)	3,984	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己計算において所有している会社等	医療法人悠池会池田内科(注3)	佐賀県嬉野市	—	病院経営	—	—	当社商品の販売	商品の販売(注5)	4,168	売掛金	138
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己計算において所有している会社等	なかた耳鼻咽喉科中田孝重(注4)	長崎県佐世保市	—	病院経営	—	—	当社商品の販売	商品の販売(注5)	1,208	売掛金	495

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社の社内基準に従い、取締役会で決定した金額を支払っております。
 3 医療法人悠池会 池田内科は、当社代表取締役社長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。
 4 なかた耳鼻咽喉科は、当社監査役 中田和重の近親者中田孝重氏が経営しております。
 5 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社イーピーメディック	福岡県大野城市	20,000	医療機器の販売	(所有) 直接90.0	兼任1名	当社商品の販売	商品の販売(注2)	89,384	売掛金	12,393
								商品の仕入(注2)	295,131	買掛金	20,414
								資金の貸付(注2)	22,000	関係会社長期貸付金	22,000
								利息の受取(注2)	85	未収入金	85

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 a 商品の販売および仕入については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。
 b 市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当事業年度の関連当事者については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,631千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,348千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">14,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,565千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,103千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,841千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">73,893千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,269千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,504千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,509千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計 275,612千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,282千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,282千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 172,330千円</p>	賞与引当金	13,631千円	未払事業税	13,348千円	商品評価損	14,557千円	その他	4,565千円	小計	46,103千円	退職給付引当金	89,841千円	減損損失	73,893千円	役員退職慰労引当金	52,269千円	その他	13,504千円	小計	229,509千円	その他有価証券評価差額金	103,282千円	繰延税金負債 合計	103,282千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,948千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">12,078千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,871千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,781千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,257千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,224千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,273千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,665千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,483千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,116千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計 107,897千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112,987千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,987千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 5,089千円</p>	賞与引当金	13,948千円	未払事業税	6,882千円	商品評価損	12,078千円	その他	4,871千円	小計	37,781千円	退職給付引当金	57,257千円	減損損失	21,224千円	役員退職慰労引当金	58,273千円	関係会社株式評価損	18,818千円	貸倒引当金	6,359千円	その他	1,665千円	評価性引当額	△93,483千円	小計	70,116千円	その他有価証券評価差額金	112,987千円	繰延税金負債 合計	112,987千円
賞与引当金	13,631千円																																																						
未払事業税	13,348千円																																																						
商品評価損	14,557千円																																																						
その他	4,565千円																																																						
小計	46,103千円																																																						
退職給付引当金	89,841千円																																																						
減損損失	73,893千円																																																						
役員退職慰労引当金	52,269千円																																																						
その他	13,504千円																																																						
小計	229,509千円																																																						
その他有価証券評価差額金	103,282千円																																																						
繰延税金負債 合計	103,282千円																																																						
賞与引当金	13,948千円																																																						
未払事業税	6,882千円																																																						
商品評価損	12,078千円																																																						
その他	4,871千円																																																						
小計	37,781千円																																																						
退職給付引当金	57,257千円																																																						
減損損失	21,224千円																																																						
役員退職慰労引当金	58,273千円																																																						
関係会社株式評価損	18,818千円																																																						
貸倒引当金	6,359千円																																																						
その他	1,665千円																																																						
評価性引当額	△93,483千円																																																						
小計	70,116千円																																																						
その他有価証券評価差額金	112,987千円																																																						
繰延税金負債 合計	112,987千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.34%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.80%</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.45%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.38%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	留保金課税	2.34%	住民税均等割	2.80%	特別控除	△0.25%	その他	△0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.38%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">13.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.74%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%	住民税均等割	2.92%	評価性引当額の増加	13.93%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.74%																								
法定実効税率	40.43%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%																																																						
留保金課税	2.34%																																																						
住民税均等割	2.80%																																																						
特別控除	△0.25%																																																						
その他	△0.45%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.38%																																																						
法定実効税率	40.43%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%																																																						
住民税均等割	2.92%																																																						
評価性引当額の増加	13.93%																																																						
その他	0.15%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.74%																																																						

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年5月31日改定、平成16年6月1日施行により規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)に制度変更いたしております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,028,496千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,092,647千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,151千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 205,728千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 80,638千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 222,214千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 222,214千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,184千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,651千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 14,106千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 25,716千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 11,360千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,651千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,028,496千円	年金資産	1,092,647千円	<hr/>		未積立退職給付債務	64,151千円	未認識過去勤務債務	△ 205,728千円	未認識数理計算上の差異	△ 80,638千円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	△ 222,214千円	退職給付引当金	△ 222,214千円	勤務費用	78,184千円	利息費用	14,651千円	期待運用収益	△ 14,106千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,360千円	<hr/>		退職給付費用	41,651千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年定額法	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法	<p>当事業年度の退職給付については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。</p>
退職給付債務	△1,028,496千円																																										
年金資産	1,092,647千円																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務	64,151千円																																										
未認識過去勤務債務	△ 205,728千円																																										
未認識数理計算上の差異	△ 80,638千円																																										
<hr/>																																											
貸借対照表計上額純額	△ 222,214千円																																										
退職給付引当金	△ 222,214千円																																										
勤務費用	78,184千円																																										
利息費用	14,651千円																																										
期待運用収益	△ 14,106千円																																										
過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,360千円																																										
<hr/>																																											
退職給付費用	41,651千円																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	1.50%																																										
期待運用収益率	1.50%																																										
過去勤務債務の処理年数	10年定額法																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	2,043円94銭	2,130円64銭
1株当たり当期純利益	160円35銭	111円09銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日付で1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,809円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 163円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,218,181	5,439,513
普通株主に係る純資産額(千円)	5,218,181	5,439,513
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千円)	2,553,000	2,553,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,553,000	2,553,000

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	370,002	283,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,002	283,623
普通株式の期中平均株式数(株)	2,307,465	2,553,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 土田 哲也 (現 九州営業本部長 兼低侵襲治療事業部長)

取締役 佐田 高之 (現 メディカルサービス事業部長 兼医療情報事業部長)

取締役 吉野 敏彦 (現 長崎ブロック長)

取締役 北野 幸文 (現 経営企画室長)

取締役 小高喜久夫 (現 朝日ビジネスコンサルティング株式会社 取締役会長)

(注)小高喜久夫氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 田尾 政秀

取締役 吉本 晋治

③ 就任退任予定日

平成19年8月28日